

調査レポート

今月のグラフ(2018年10月)

トランプ大統領の脅しを通じる相手、通じない相手

研究主幹 鈴木 明彦

トランプ大統領は、鉄鋼、アルミニウム、さらに自動車と様々な製品に高関税を適用すると脅して、相手に譲歩を迫る貿易交渉を展開している。韓国との間でFTAの改定に合意したのに続いて、メキシコ、カナダとのNAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉も妥結に至った。合意内容を見ると、為替介入などによる通貨切り下げを自制する為替条項が入っていたり、米国への自動車の輸入数量を規制したりと米国の意向が強く反映されたものとなっている。米国の脅しが効果を発揮しているということだ。

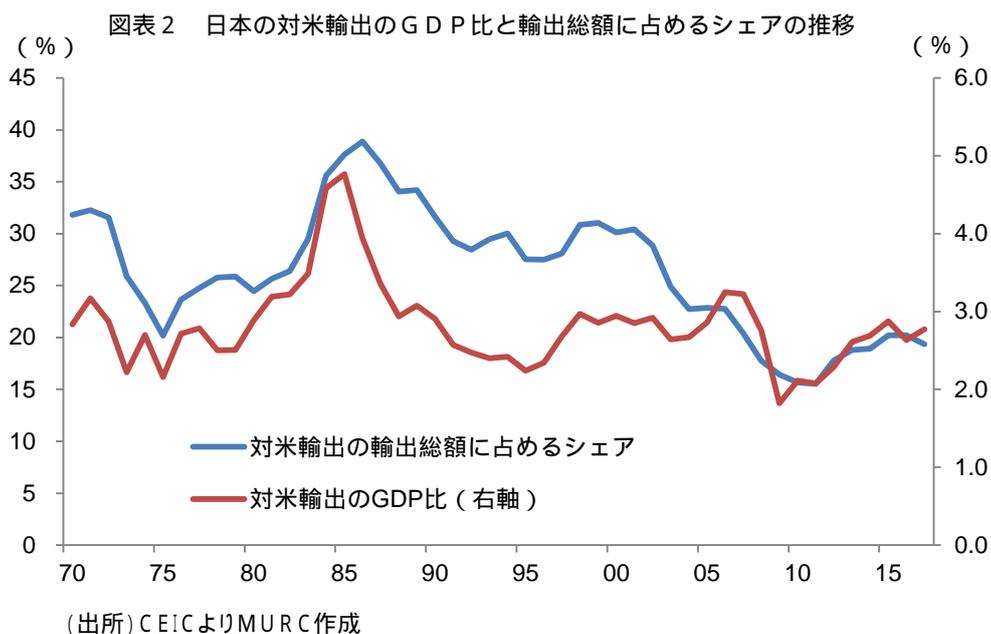
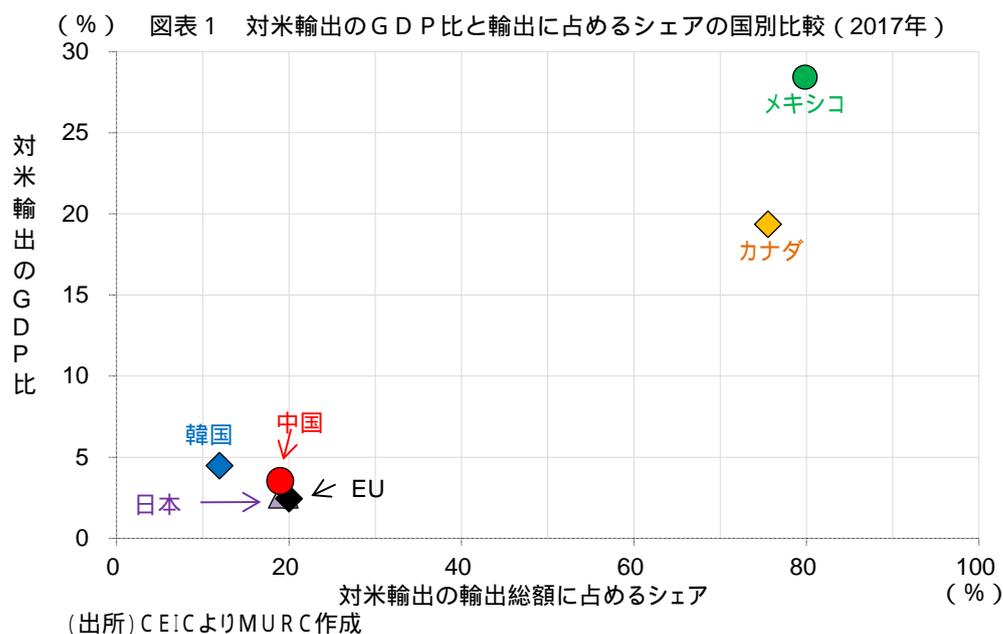
一方、中国に対する脅しは効果を発揮せず、互いに高関税を適用する貿易戦争状態となっている。すでに米国は、中国からの輸入額5000億ドルのうち2500億ドルに対して高関税を適用し、残りの2500億ドルについても税率を引き上げると脅している。中国も、米国からの輸入1500億ドルのうち1100億ドルに高い関税を適用している。追加で高関税を適用できる余地が限られてきたので、いずれ中国は米国に譲歩せざるを得ないとの見方もあるが、中国側が脅しに屈する気配はない。

トランプ大統領の脅しを通じる国、通じない国。この違いはどこから来るのか。まず考えられるのは、対米輸出への依存度の違いだ。図表1は、対米輸出の自国のGDPに対する比率と輸出総額に占める割合を国ごとに比較したものだ。これを見ると、メキシコとカナダがどちらの比率も極めて高いことがわかる。当然ではあるが、両国ともNAFTAの枠組みの中で米国への輸出を経済成長のエンジンにしていたわけだ。メキシコとカナダにとって、トランプ大統領の脅しに抵抗することは無理な相談であった。

次に、中国と韓国を比べてみると、対米輸出への依存度がメキシコやカナダと違ってさほど高くないという点では同じだが、米国の脅しへの対応は正反対なものとなっている。その理由としては、米国が韓国との交渉で安全保障の問題を絡めて脅したことが考えられる。在韓米軍の撤退をちらつかされたら、韓国は何も言えない。

米国の貿易交渉の重点はEUと日本に移ってくるが、為替条項や数量制限の受け入れという前例には倣いたくない。かつて日本は、米国の要求に屈して輸出自主規制という数量制限を受け入れた。当時は、対米輸出のGDP比、輸出総額に占めるシェアどちらも今より高く（図表2）日本の立場の弱さが不本意な結果を招く一因となったが、この面では大きく改善している。メキシコやカナダとは違う。

ただ、日本が米国の安全保障の傘の下にいるという点は昔と変わっていない。韓国ほどではないかもしれないが、安全保障の問題を貿易交渉に持ち込まれると日本の立場は弱い。もちろん、中国のように貿易でも安全保障でも米国と戦うという選択肢は日本にとって現実的ではない。安全保障の問題と切り離れた上で、脅しに屈することなく貿易交渉を進めることが、日本がとるべき道となろう。その場合、日本と立ち位置に近いEUとの連携が重要になろう。



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。